
令和6(2024)年度

函館市各会計予算(案)資料

令和6(2024)年2月7日

函館市

City of HAKODATE

令和6(2024)年度予算(案)の概要

1 令和6(2024)年度予算編成の考え方

令和6年度の予算は、歳入については、地方財政計画を参考に、国の総合経済対策である定額減税の影響に伴う市税収入の減少があるものの、譲与税・交付金、地方交付税は増額を見込んだところでありましたが、歳出においては、物価高騰などに伴う資材価格や労務単価の上昇による委託料等や、高齢者人口の増加に伴う介護保険や後期高齢者の医療給付などの社会保障関係経費が負担増となったところでありました。

このような中、令和6年度の予算編成にあたりましては、今後も着実に行財政改革を推進し、健全な行財政運営に努めることを基本に、限られた財源の中においても、喫緊の課題である人口減少への対策として、子ども・子育て、教育など未来に向けた効果的な施策を総合的に実施するとともに、誰もが幸せにあふれ、安心して暮らすことのできるまちづくりに向けた各種施策に取り組むこととし、その展開にあたっては、

- (1) 子どもたちの未来を守ります
- (2) 医療、福祉、暮らしを支えます
- (3) 経済・観光を再生します
- (4) 文化・スポーツ振興で未来を育みます

の4つの分野を柱として編成し、その結果、

	〔令和6(2024)年度 当初予算額〕	〔令和5(2023)年度 6月補正後予算額〕	(増減率)
・ 一般会計	1,432億7,000万円	1,488億3,900万円	▲3.7%
・ 特別会計	963億9,900万円	1,002億4,300万円	▲3.8%
・ 企業会計	516億5,700万円	496億1,700万円	+4.1%
合 計	2,913億2,600万円	2,986億9,900万円	▲2.5%

となったところでありました。

※ 国の予算	前年度比 ▲1.6%
地方財政計画	前年度比 +1.7%

注：資料中の数値は、原則として四捨五入で表示しています。
各表中の数値と一致しない場合があります。

2 歳入の概要（一般会計の主なもの）

- ▶ 市税については、税制改正（国の総合経済対策である定額減税に伴う減額など）のほか、固定資産の評価替などを見込み計上した。
- ▶ 譲与税・交付金は、地方財政計画などを参考に、定額減税に伴う減収補填特例交付金を計上したほか、地方交付税については、地方財政計画を参考にするとともに、本市の状況を勘案し計上した。
- ▶ 市債については、事業費の財源として見込んだほか、地方交付税の振替分である臨時財政対策債は、地方財政計画などを参考に計上した。

	〔令和6(2024)年度 当初予算額〕	〔令和5(2023)年度 6月補正後予算額〕	(増減額)	(増減率)
(1) 市 税	313億4,000万円	319億8,000万円	▲6億4,000万円	▲2.0%
	〔【参考】R5見込額	323億2,800万円	▲9億8,800万円	▲3.1%〕
			※地方財政計画(市町村税)	▲0.4%
(2) 譲与税・交付金	93億1,800万円	90億1,500万円	+3億 300万円	+3.4%
(3) 地方交付税	345億7,500万円	329億2,200万円	+16億5,300万円	+5.0%
	〔【参考】R5見込額	332億5,300万円	+13億2,200万円	+4.0%〕
			※地方財政計画	+1.7%
(ア)普通交付税	328億7,500万円	312億2,200万円	+16億5,300万円	+5.3%
	〔【参考】R5決定額	315億5,300万円	+13億2,200万円	+4.2%〕
(イ)特別交付税	17億円	17億円	±0万円	±0%
	〔【参考】R5見込額	17億円	±0万円	±0%〕
(4) 臨時財政対策債	6億3,000万円	17億 500万円	▲10億7,500万円	▲63.0%
	〔【参考】R5決定額	12億5,500万円	▲6億2,500万円	▲49.8%〕
			※地方財政計画	▲54.3%

※地方交付税と臨時財政対策債の合計 (3)+(4)

	352億 500万円	346億2,700万円	+5億7,800万円	+1.7%
	〔【参考】R5見込額	345億 800万円	+6億9,700万円	+2.0%〕

注：普通交付税と臨時財政対策債のR5金額は、当初決定時の金額を記載。

(5) 市 債	64億4,800万円	86億8,300万円	▲22億3,500万円	▲25.7%
(ア) 通常債	58億1,800万円	69億7,800万円	▲11億6,000万円	▲16.6%
(イ) 臨時財政対策債 (普通交付税振替分)	6億3,000万円	17億 500万円	▲10億7,500万円	▲63.0%

【参考】市債残高(年度末)の状況

・ 一般会計	1,108億1,100万円	1,152億3,900万円	▲44億2,800万円	▲3.8%
(ア) 通常債	709億8,900万円	716億9,600万円	▲7億 700万円	▲1.0%
(イ) 臨時財政対策債	398億2,200万円	435億4,300万円	▲37億2,100万円	▲8.5%
・ 特別会計	140億2,700万円	140億7,700万円	▲5,000万円	▲0.4%
・ 企業会計	715億3,500万円	741億3,200万円	▲25億9,700万円	▲3.5%
全会計合計	1,963億7,300万円	2,034億4,800万円	▲70億7,500万円	▲3.5%

(6) 基金繰入金

(ア) 財政調整基金	14億6,500万円	20億5,300万円	▲5億8,800万円	▲28.6%
------------	------------	------------	------------	--------

※ 国の総合経済対策(定額減税調整給付金など)および
臨時的財政需要(情報システム標準化関係経費など)の一般財源相当分に対して繰り入れ

【参考】財政調整基金の残高 令和6(2024)年度当初見込額 約71億円

(イ) 公共施設整備等基金	9億2,300万円	8億9,400万円	+2,900万円	+3.3%
(ウ) 地域振興基金	3億9,500万円	3億3,800万円	+5,700万円	+16.8%
(エ) 退職手当基金	3億6,500万円	—	+3億6,500万円	皆増
(オ) その他特定目的基金 (育英など8基金)	1億2,800万円	1億3,800万円	▲1,000万円	▲7.2%

3 歳出の概要（主なもの）

- ▶ 人件費については、職員数や退職者数の増などを見込み計上した。
- ▶ 扶助費については、国の制度および過去の実績などを考慮して計上した。
- ▶ 物件費については、経常経費を抑制する一方で、公共施設の管理運営費などを計上した。
- ▶ 維持補修費については、公共施設等の老朽化を踏まえ所要額を確保するとともに、除雪に必要な所要額を確保して計上した。
- ▶ 普通建設事業費については、継続事業のほか、市民ニーズを考慮し、事業効果や緊急度を十分検討し計上した。

(1) 一般会計の性質別の内訳

	〔令和6(2024)年度 当初予算額〕	〔令和5(2023)年度 6月補正後予算額〕	(増減額)	(増減率)
・ 人 件 費	177億1,900万円 [構成比12.4%]	163億2,600万円 [構成比11.0%]	+13億9,300万円	+8.5%
・ 扶 助 費	448億 100万円 [31.3%]	444億2,400万円 [29.9%]	+3億7,700万円	+0.8%
・ 公 債 費	110億5,600万円 [7.7%]	113億7,100万円 [7.6%]	▲3億1,500万円	▲2.8%
・ 物 件 費	180億6,400万円 [12.6%]	202億9,000万円 [13.6%]	▲22億2,600万円	▲11.0%
・ 維 持 補 修 費	26億7,000万円 [1.9%]	28億3,100万円 [1.9%]	▲1億6,100万円	▲5.7%
・ 繰 出 金	153億4,900万円 [10.7%]	148億3,500万円 [10.0%]	+5億1,400万円	+3.5%
・ 補 助 費 等	130億7,000万円 [9.1%]	144億4,500万円 [9.7%]	▲13億7,500万円	▲9.5%
・ 貸 付 金	90億9,600万円 [6.3%]	91億 500万円 [6.1%]	▲900万円	▲0.1%
・ 普通建設事業費	112億5,500万円 [7.8%]	116億9,400万円 [7.9%]	▲4億3,900万円	▲3.8%
・ 積 立 金 等	9,000万円 [0.1%]	22億4,000万円 [1.5%]	▲21億5,000万円	▲96.0%
・ 予 備 費	1億円 [0.1%]	12億7,800万円 [0.8%]	▲11億7,800万円	▲92.2%

(2) 特別会計・企業会計の主な概要

(ア) 港 湾 事 業

弁天地区などの整備に伴う国直轄港湾整備事業費負担金や北ふ頭地区の臨港道路整備費などを計上した。

(イ) 国民健康保険事業

北海道から示された1人あたりの国民健康保険事業費納付金が増加したほか、保険料率の統一に向けた賦課割合の改定によって生じる保険料負担の激変緩和を図るため、国民健康保険事業財政調整基金を活用し、保険料上昇の抑制を図った。

※1人あたり医療給付費分等平均保険料

医療給付費分 後期高齢者支援金等分

令和6(2024)年度：	60,965円	+	20,140円	=	81,105円	[対前年度 +2.09%]
令和5(2023)年度：	59,912円	+	19,536円	=	79,448円	

(ウ) 自転車競走事業

記念競輪(GⅢ)の開催経費などを計上し、収益金は一般会計へ繰り出すほか、競輪事業施設整備基金への積立金を計上した。

(エ) 介護保険事業

「第9期介護保険事業計画」に基づき保険料を改定する。

※1号被保険者保険料 基準月額	令和6(2024)年度：	6,640円	[対前年度 +5.1%]
	令和5(2023)年度：	6,320円	

(オ) 水 道 事 業

赤川高区浄水場等更新整備事業費のほか、原水及び浄水施設事業費、配水施設事業費などを計上した。

(カ) 公共下水道事業

管渠事業費のほか、ポンプ場事業費、処理場事業費などを計上した。

(キ) 交 通 事 業

軌道改良費、安全地帯改良費などを計上した。

(ク) 病 院 事 業

南茅部病院移転新築に係る基本設計業務委託経費のほか、函館病院、恵山病院、南茅部病院の医業費用などを計上した。

4 主要施策の主な内容

(1) 子どもたちの未来を守ります

- ▶ 第2子以降の保育料を完全無償化 [所得制限なし] 6,475万円 [R5.6月:準備]
- ▶ 小学校入学祝金の支給 [新入学の子ども1人あたり10万円の支給] 1億3,705万円 [R5.6月:準備]
- ▶ 公立はこだて未来大学授業料・入学料の無償化
[入学時3年前から函館圏域に生計維持者が住所を有する学部生(在生含む)] 5,721万円 [新規]
- ▶ 保育人材の確保 [新規就労および継続就労奨励金の支給] 2,747万円 [R5.6月:準備]
- ▶ 特別支援教育支援員等の増員 [支援員, 巡回指導員の増員] 9,570万円 [拡充 981万円]
- ▶ 子どもの居場所づくりの推進(放課後の無料学習支援事業の拡充)
[小学生向け町会館等で新たに実施, 中学生(生活困窮世帯)向け定員の拡充] 2,529万円 [拡充1,587万円]

など

(2) 医療, 福祉, 暮らしを支えます

- ▶ 看護系大学等の設置検討 [検討会議の開催] 150万円 [R5.6月:調査]
- ▶ 介護人材等の確保 [地域定着就労奨励金の支給] 1,100万円 [R5.6月:準備]
- ▶ 市立函館南茅部病院の移転新築 [基本設計] 1,530万円 [R5.6月:基本計画]
- ▶ 老朽化している市道の適切な維持管理 [路面性状調査の実施] 4,140万円 [新規]
- ▶ 公共交通運転手の確保 [二種免許取得費用を負担する事業者への助成] 575万円 [新規]
- ▶ AIデマンド交通の導入検討 [西部地区で実証運行を実施] 2,235万円 [新規]
- ▶ 高齢者交通料金助成の拡充 [上限額を1万円に引き上げ] 9,259万円 [拡充2,732万円]
- ▶ 重度障がい者等への就労支援 [通勤支援や職場等における業務介助, 身体介護] 275万円 [新規]
- ▶ 動物愛護管理センターの開設 [北海道と共同運用] 1億 762万円 [新規]

など

(3) 経済・観光を再生します

- ▶ ブルーカーボンの活用推進 [養殖コンブのCO₂吸収量をモデル地区で調査] 190万円 [新規]
- ▶ 奨学金返還支援による人材確保 [新規就業者の奨学金返還を支援] 1,223万円 [R5.6月:準備]
- ▶ 民間事業者のノウハウを活用したふるさと納税寄附の拡大
[令和6(2024)年度目標額 30億円] 15億9,000万円 [拡充
5億2,400万円]
- ▶ 新たな特産品開発を促進 [食品関連事業者が行う商品開発・改良への支援] 4,027万円 [新規]
- ▶ アメリカ市場プロモーションの実施 [旅行博出展, 商談会参加ほか] 300万円 [R5.6月:調査]
- ▶ イーストジャパン・キャンペーンの実施 [外国人観光客を東京から東日本へ誘客] 300万円 [新規]
- ▶ 函館空港国際航空便の就航促進 [新規・再開する航空会社への支援] 2,000万円 [拡充1,000万円]
- ▶ 移住・定住者誘致の推進 [移住検討者への宿泊料助成, 移住支援金の支給ほか] 3,467万円 [拡充1,577万円]
- ▶ 新幹線の函館駅への乗り入れ調査 [調査結果の説明] 50万円 [R5.6月:調査]

など

(4) 文化・スポーツ振興で未来を育みます

- ▶ (仮称)総合ミュージアムの整備推進 [検討会議の開催] 100万円 [R5.6月:検討]
- ▶ 2024モルック世界大会in函館の開催支援 [令和6(2024)年8月開催] 100万円 [新規]

など

令和6(2024)年度 各会計予算(案) 総括表

(単位：千円，%)

会 計 区 分		令和6(2024)年度 予 算 額	令和5(2023)年度 6月補正後予算額	前 年 対 比			
				増 減 額	増減率		
一 般 会 計		143,270,000	148,838,718	▲ 5,568,718	▲ 3.7		
特 別 会 計	港 湾 事 業	2,646,000	2,689,237	▲ 43,237	▲ 1.6		
	国 民 健 康 保 険 事 業	27,091,449	27,707,518	▲ 616,069	▲ 2.2		
	自 転 車 競 走 事 業	27,863,786	31,158,827	▲ 3,295,041	▲ 10.6		
	奨 学 資 金	17,395	20,275	▲ 2,880	▲ 14.2		
	地 方 卸 売 市 場 事 業	423,000	481,000	▲ 58,000	▲ 12.1		
	介 護 保 険 事 業	33,031,025	33,362,740	▲ 331,715	▲ 1.0		
	発 電 事 業	4,400	4,500	▲ 100	▲ 2.2		
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	126,115	129,171	▲ 3,056	▲ 2.4		
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	5,196,347	4,690,105	506,242	10.8		
	小 計		96,399,517	100,243,373	▲ 3,843,856	▲ 3.8	
企 業 会 計	水 道 事 業	収 入	6,533,567	6,695,728	▲ 162,161	▲ 2.4	
		支 出	8,194,842	8,207,645	▲ 12,803	▲ 0.2	
	公 共 下 水 道 事 業	収 入	11,312,846	11,361,314	▲ 48,468	▲ 0.4	
		支 出	12,794,973	12,843,966	▲ 48,993	▲ 0.4	
	交 通 事 業	収 入	2,012,894	1,931,055	81,839	4.2	
		支 出	2,396,378	2,340,085	56,293	2.4	
	病 院 事 業	収 入	27,548,064	25,925,986	1,622,078	6.3	
		支 出	28,270,708	26,225,639	2,045,069	7.8	
	小 計		収 入	47,407,371	45,914,083	1,493,288	3.3
			支 出	51,656,901	49,617,335	2,039,566	4.1
合 計		収 入	287,076,888	294,996,174	▲ 7,919,286	▲ 2.7	
		支 出	291,326,418	298,699,426	▲ 7,373,008	▲ 2.5	

令和6(2024)年度 一般会計歳入歳出予算(案) 総括表

(歳 入)

(単位：千円，%)

款	令和6(2024)年度 予 算 額		令和5(2023)年度 6月補正後予算額		前 年 対 比	
	金 額	比 率	金 額	比 率	増 減 額	増 減 率
市 税	31,340,000	21.9	31,980,000	21.5	▲ 640,000	▲ 2.0
地 方 譲 与 税	812,400	0.6	777,000	0.5	35,400	4.6
利 子 割 交 付 金	9,000	0.0	12,000	0.0	▲ 3,000	▲ 25.0
配 当 割 交 付 金	86,000	0.1	67,000	0.1	19,000	28.4
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	69,000	0.0	69,000	0.1	0	0.0
法 人 事 業 税 交 付 金	521,000	0.4	541,000	0.4	▲ 20,000	▲ 3.7
地 方 消 費 税 交 付 金	6,600,000	4.6	7,248,000	4.9	▲ 648,000	▲ 8.9
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	4,400	0.0	8,400	0.0	▲ 4,000	▲ 47.6
環 境 性 能 割 交 付 金	76,000	0.1	47,000	0.0	29,000	61.7
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,600	0.0	1,600	0.0	0	0.0
地 方 特 例 交 付 金	1,102,000	0.8	206,700	0.1	895,300	433.1
地 方 交 付 税	34,575,000	24.1	32,922,000	22.1	1,653,000	5.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	37,000	0.0	37,000	0.0	0	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	211,298	0.1	211,723	0.1	▲ 425	▲ 0.2
使 用 料 ・ 手 数 料	3,165,937	2.2	3,152,064	2.1	13,873	0.4
国 庫 支 出 金	32,802,949	22.9	33,983,215	22.8	▲ 1,180,266	▲ 3.5
道 支 出 金	8,418,282	5.9	9,693,468	6.5	▲ 1,275,186	▲ 13.2
財 産 収 入	169,260	0.1	212,218	0.2	▲ 42,958	▲ 20.2
寄 付 金	3,195,295	2.2	2,194,703	1.5	1,000,592	45.6
繰 入 金	3,279,335	2.3	3,437,662	2.3	▲ 158,327	▲ 4.6
繰 越 金	100,000	0.1	3,100,000	2.1	▲ 3,000,000	▲ 96.8
諸 収 入	10,246,044	7.1	10,253,765	6.9	▲ 7,721	▲ 0.1
市 債	6,448,200	4.5	8,683,200	5.8	▲ 2,235,000	▲ 25.7
(通 常 債 等)	(5,818,200)	(4.1)	(6,978,200)	(4.7)	(▲1,160,000)	(▲16.6)
(臨 時 財 政 対 策 債)	(630,000)	(0.4)	(1,705,000)	(1.1)	(▲1,075,000)	(▲63.0)
合 計	143,270,000	100	148,838,718	100	▲ 5,568,718	▲ 3.7

(歳 出)

(単位：千円，%)

款	令和6(2024)年度 予算額		令和5(2023)年度 6月補正後予算額		前年対比	
	金額	比率	金額	比率	増減額	増減率
議 会 費	344,463	0.2	353,518	0.2	▲ 9,055	▲ 2.6
総 務 費	8,260,223	5.8	5,897,283	4.0	2,362,940	40.1
民 生 費	56,409,467	39.4	57,452,082	38.6	▲ 1,042,615	▲ 1.8
衛 生 費	11,795,604	8.2	14,532,521	9.8	▲ 2,736,917	▲ 18.8
労 働 費	141,066	0.1	148,569	0.1	▲ 7,503	▲ 5.1
農 林 水 産 費	1,432,440	1.0	1,433,904	1.0	▲ 1,464	▲ 0.1
商 工 費	12,264,823	8.5	12,764,074	8.6	▲ 499,251	▲ 3.9
土 木 費	10,311,339	7.2	10,468,355	7.0	▲ 157,016	▲ 1.5
消 防 費	719,322	0.5	1,620,322	1.1	▲ 901,000	▲ 55.6
教 育 費	7,271,971	5.1	8,171,641	5.5	▲ 899,670	▲ 11.0
公 債 費	11,056,336	7.7	11,371,252	7.6	▲ 314,916	▲ 2.8
諸 支 出 金	5,961,104	4.2	7,748,366	5.2	▲ 1,787,262	▲ 23.1
職 員 費	17,201,842	12.0	15,598,656	10.5	1,603,186	10.3
予 備 費	100,000	0.1	1,278,175	0.8	▲ 1,178,175	▲ 92.2
合 計	143,270,000	100	148,838,718	100	▲ 5,568,718	▲ 3.7

令和 6 (2024) 年度

予算の主な内容

令和6(2024)年度予算の主な内容

(単位：千円)

(1) 子どもたちの未来を守ります

○施設型給付費 【子ども未来部】 7,036,424

認可保育所，認定こども園，幼稚園を通じた共通の仕組みによる運営費および
 幼児教育・保育の無償化に要する費用を給付
 認定こども園：53か所（保育所型 18か所 幼保連携型 29か所 幼稚園型 6か所）
 私立保育所：5か所 新制度幼稚園：3か所 市立施設：2か所 広域施設：11か所

第2子以降の保育料無償化 [所要額64,751千円]

認可保育所や認定こども園における第2子以降の保育料を完全無償化

○《新》小学校入学祝金給付事業費 【子ども未来部】 137,051

小学校に入学した子どもの保護者に対して，1人10万円の祝金を支給

○入学準備給付金 【子ども未来部】 3,300

中学校入学または義務教育学校7年生に進級する子どもがいる保護者に入学準備金を支給
 （生活保護受給者，就学援助の入学前支給の受給者等を除く）
 支給対象：第1子および第2子（所得額300万円以下の保護者）
 第3子以降（所得制限なし）
 支給額：1人3万円

○中学校卒業生入学準備等給付金 【子ども未来部】 18,330

中学校または義務教育学校を卒業する子どもがいる保護者に高等学校への入学等に係る
 費用の一部を入学準備等給付金として支給（生活保護受給者等を除く）
 支給対象：第1子および第2子（就学援助受給世帯・保護者所得額300万円以下の世帯）
 第3子以降（所得制限なし）
 支給額：1人3万円

○函館圏公立大学広域連合負担金 【企画部】 1,894,051

函館圏公立大学広域連合の運営等に係る経費を負担

公立はこだて未来大学の授業料・入学料無償化 [所要額57,210千円]

広域連合を構成する函館市，北斗市，七飯町に生計維持者が
 入学時3年前から継続して住所を有する学部生を対象として，無償化を実施

○不妊治療等助成事業費 【子ども未来部】 7,260

医療保険対象外となる先進医療を受ける方の経済的負担の軽減を図るため，費用の一部を助成

○子ども家庭センター関係経費 【子ども未来部】 12,170

全ての妊産婦から，子育て世帯とその子どもまで，母子保健と児童福祉に関する相談支援を
 一体的に行う「子ども家庭センター」を設置し，児童虐待やヤングケアラーに対する
 支援体制を強化

(単位：千円)

○保育士等確保対策事業費	【子ども未来部】	27,472
▶《新》新規就労奨励金		14,000
保育士等資格取得後、市内の保育所等に初めて常勤の保育士等として就労した者に20万円の 新規就労奨励金を支給		
▶《新》継続就労奨励金		12,000
市内の保育所等に1年以上常勤勤務した期間が通算で3・6・9年に達した保育士等に 10万円の継続就労奨励金を支給		
▶広報経費ほか		1,472
○《新》こども誰でも通園制度試行的事業費	【子ども未来部】	40,437
国において新たな給付制度として検討されている「こども誰でも通園制度」の本格実施に 向けて、利用者のニーズ等の調査・分析を行うため、試行的事業を実施		
○病児保育事業費	【子ども未来部】	7,963
医療機関（市立函館病院）の保育施設内において病児保育事業を10月（予定）から実施		
○地域放課後児童健全育成事業費 [80クラス→82クラス]	【子ども未来部】	1,101,151
▶学童保育料の軽減実施分		205,416
児童1人あたり月額6,000円（年額72,000円）の保護者負担の軽減		
▶《新》環境改善補助金		20,000
エアコン未設置の放課後児童クラブを対象に、エアコン設置費用を補助		
▶業務委託料ほか		875,735
放課後における児童の健全育成を図る学童保育を実施 実施場所：小学校余裕教室等の公共施設 24か所 民家や私立幼稚園等の民間施設 58か所		
○《新》小規模多機能・放課後児童支援事業費	【子ども未来部】	6,294
南茅部地区において、小規模な放課後児童の預かり事業を10月（予定）から実施		
○学校ICTサポートセンター運營業務委託料	【教育委員会】	30,000
小・中学校におけるICTを活用した教育活動の質を向上させるため、学校ICT サポートセンターを設置し、各学校にサポーターを派遣		
○学力向上推進事業費	【教育委員会】	30,655
▶学力向上非常勤講師配置事業費 [中学校 7名→8名]		14,959
小学校における算数科・理科の専科指導や、中学校における免許外教科指導の改善を 図るための非常勤講師を配置		
▶学級運営改善非常勤講師配置事業費ほか		15,696
円滑な学級運営を行うことが困難となっている小学校での日常的な学習指導や 生徒指導を補助する非常勤講師を配置ほか		

(単位：千円)

○特別支援教育支援員関係経費【80名→88名】	【教育委員会】	88,397
教育上特別な配慮を必要とする児童生徒の学習や生活を支援するため、小・中学校等に特別支援教育支援員を配置		
○特別支援教育推進事業費【2名1チーム→4名2チーム】	【教育委員会】	7,300
教育上特別な配慮を必要とする児童生徒に関し、各学校の支援体制や指導方法などへの助言等を行う特別支援教育巡回指導員を北海道教育センターに配置		
○教育環境改善費	【教育委員会】	34,471
▶小学校スクールカウンセラー関係経費【派遣回数増】		7,437
悩みを抱える児童・保護者等のカウンセリングを行うため公認心理師等を派遣		
▶不登校生徒支援非常勤講師配置事業費【5名→6名】		10,616
不登校生徒の学習機会の確保のため、校内のサポートルームに非常勤講師を配置		
▶いじめ・不登校等対策推進費ほか		16,418
いじめ撲滅のための啓発リーフレットの学校への配付ほか		
○《新》冷房設備等整備事業費	【教育委員会】	227,656
保健室に常設型エアコンを整備するほか、当面の対策としてスポットクーラー等を本年夏までに整備するとともに、令和7年度以降の普通教室等への常設型エアコン整備に向けた実施設計を実施		
○プール学習実施経費【民間プール施設の活用】	【教育委員会】	42,623
小学校のプール学習を拠点化方式により実施するとともに新たに民間プール施設を活用		
○学校等給食食材購入費支援補助金	【教育委員会】	140,471
保護者負担を増やすことなく学校給食を提供するため、給食食材購入費を助成		
○私立学校運営助成費	【子ども未来部】	167,706
生徒1人当たり助成額：42,000円 対象施設数：15施設 助成対象人員：3,993人		
○私立専修学校運営助成費	【保健福祉部，子ども未来部】	29,191
生徒1人当たり助成額：42,000円 対象施設数：7施設 助成対象人員：695人		
○《新》子どもの居場所づくり推進事業費	【子ども未来部】	2,053
町会館等における学習支援をきっかけとして、子どもが家庭や学校以外にも安全で安心して過ごすことができる居場所づくりを推進 実施場所：町会館等 3か所		
○生活困窮者世帯学習支援等業務委託料【定員50名 → 100名】	【保健福祉部】	23,237
生活困窮世帯の中学生を対象に、子どもの将来の自立に向けた包括的支援として学習支援などを実施		
○子ども・ひとり親家庭等医療助成費	【子ども未来部】	741,121
▶子ども医療助成費		619,244
高校生（18歳になる年度末）までの子どもの医療費を助成 延 305,676件		
▶ひとり親家庭等医療助成費		121,877
ひとり親家庭等の子どもおよびその親の医療費を助成 延 47,448件		

(単位：千円)

(2) 医療, 福祉, 暮らしを支えます

○《新》国の総合経済対策関係経費	【保健福祉部, 財務部】	2,674,861
▶ 低所得者支援臨時特別給付金給付事業関係経費		658,200
令和6年度に新たに住民税非課税または均等割のみ課税となる世帯へ1世帯あたり10万円を給付するほか, これらの世帯内で扶養されている18歳以下の子ども1人あたり5万円を加算		
▶ 定額減税調整給付金給付事業関係経費		2,016,661
定額減税可能額が令和6年に入手可能な課税情報をもとに把握した令和6年分推計所得税額または令和6年度分住民税額(所得割)を上回る者を対象として, それぞれ上回った額の合算額を1万円単位で切り上げた額を給付 減税可能額: 納税義務者および扶養親族1人につき所得税3万円・住民税(所得割)1万円		
○定期予防接種費	【保健福祉部, 子ども未来部】	824,256
▶ A類疾病		400,574
対象疾病: 四種混合(ジフテリア・百日せき・破傷風・不活化ポリオ), 麻しん・風しん, 風しん(追加的対策), ヒブ, 小児用肺炎球菌, 子宮頸がん(定期接種: 12~16歳, 未接種者へのキャッチアップ接種: 17~27歳), 日本脳炎, ロタウイルスほか 接種者見込数: 延 34,095人		
▶ B類疾病【高齢者等への新型コロナワクチン接種を追加】		423,682
対象疾病: 高齢者等新型コロナ, 高齢者等インフルエンザ, 高齢者等肺炎球菌 接種者見込数: 延 103,265人		
○《新》感染症予防計画関係経費	【保健福祉部】	11,896
健康危機発生時の対応を総括する統括保健師の配置のほか, 平時から検査試薬等の物品を備蓄		
○看護系大学等設置検討調査費	【企画部】	1,500
看護系大学等の設置の可能性等について議論する検討会議を開催		
○介護人材等地域定着対策事業費	【保健福祉部】	10,998
▶ 《新》介護人材等地域定着奨励金		9,600
市内の介護事業所等で初めて正規・常勤介護職等として就労する者に20万円(介護福祉士の無資格者の場合は10万円)の新規就労奨励金を支給		
▶ 広報経費ほか		1,398
○介護従事者確保対策事業費	【保健福祉部】	15,303
▶ 介護職員資格取得支援事業費		2,474
介護従事者の確保・人材育成を図るため, 介護サービス事業所の従業者等が受講する介護職員初任者研修や介護福祉士実務者研修費用の一部を助成		
▶ 介護人材確保・育成促進事業費		9,061
介護職として就労しようとする市民への就労支援セミナーや職場体験会の開催, 介護職として就労している職員向けの資質向上に資するセミナーの開催ほか		
▶ 「介護のしごと魅力発信教室」開催事業費ほか		3,768
小・中学生を対象とした体験講座等の実施ほか		

(単位：千円)

○南茅部病院移転新築基本設計業務委託経費	【病 院 局】	15,300
2023：基本構想公表，基本計画策定 2024～2026：基本設計，実施設計，整備工事 2027：開院予定		

○がん対策推進事業費	【保健福祉部】	165,851
がん検診（胃，肺，大腸，乳，子宮）や女性特有がんの無料検診（乳がん40歳，子宮頸がん20歳）の実施や40・45歳を対象とした無料クーポンの発行のほか，がん患者の医療用ウィッグ購入費用助成等を実施		

○《新》糖尿病対策推進事業費	【保健福祉部】	1,570
18歳以上の市民を対象に，「ヘルスリテラシー」，「運動」，「食育」，「口腔」の4つの観点から糖尿病予防事業を実施		

○「はこだて市民健幸大学」実行委員会負担金	【保健福祉部】	25,000
健幸アプリを活用した市民参加型イベントや健康に特化したHP「はこだて健康ナビ」・はこだて健幸アプリ「H a k o b i t」の運営ほか		

○国民健康保険事業	【市 民 部】	20,085,288
-----------	---------	------------

医療給付費分および後期高齢者支援金等分
1人当たり平均保険料 +2.09%
保険料の賦課割合の改定（道内保険料率の統一に向けた改定）
所得割：均等割：平等割 = 47：33：20 → 46：34：20

保険料の伸率 2021：▲1.24% 2022：▲0.78% 2023：+0.13%

▶ 保険給付費	19,888,715
---------	------------

療養給付費，療養費，高額療養費ほか

▶ 特定健康診査等事業費ほか	196,573
----------------	---------

40～74歳の被保険者に対する特定健康診査や糖尿病性腎症重症化予防事業の実施ほか

○介護保険事業	【保健福祉部】	32,115,207
---------	---------	------------

第9期（令和6(2024)～令和8(2026)年度）
介護保険料 1人当たり基準月額 6,640円（+5.1%）

2015～2017：5,300円（+5.6%） 2018～2020：6,260円（+18.1%）
2021～2023：6,320円（+1.0%）

▶ 保険給付費	30,233,703
---------	------------

訪問介護，訪問看護，通所介護，施設入所ほか

▶ 介護予防・生活支援サービス事業費	1,338,180
--------------------	-----------

介護予防訪問介護・介護予防通所介護に相当するサービスのほか，生活援助のみの訪問サービスや運動・口腔機能の向上を目的とした通所サービスの実施

▶ 地域包括支援センター運営事業費ほか	543,324
---------------------	---------

地域包括ケアの中核機関として市内10圏域に設置している地域包括支援センターの運営ほか

(単位：千円)

○《新》骨髄バンクドナー助成事業費	【保健福祉部】	300
骨髄バンクの登録ドナーで骨髄提供等を行う者に対して、通院及び入院等の日数に応じて費用を助成 助成額：1日あたり1万円 上限日数：10日		
○街路灯設置費等補助金【補助上限額の引き上げ】	【市民部】	19,441
新設・取替・移設 補助率：10分の8.5（補助上限額 76,000円→108,000円ほか） 撤去 補助率：10分の5（補助上限額 30,000円）		
○町会活性化推進事業費	【市民部】	2,303
若い世代などの参画を促進するため、町会活性化モデル事業の実施やSNSを活用した町会活動の情報発信ほか		
○地域デジタル推進費【官民協働の推進体制の整備・情報格差対策】	【企画部】	5,362
市公式LINEの運用管理に加え、デジタル変革のため官民協働の推進体制を整備するほか、スマホ教室の開催および相談窓口の開設による情報格差対策の実施		
○道路橋梁新設改良費	【土木部】	1,860,385
▶道路舗装事業		1,205,500
西桔梗中央線（2013～2024） 昭和4-11号線（2018～2025） 東山墓園通（2022～2026） 高松古川線（2023～2024）ほか		
▶道路改良事業		88,200
湯川3-15号線（2023～2025） 五稜郭20号線（2023～2025）ほか		
▶ロードヒーティング修繕事業		105,300
幸坂通（2022～2024） 日暮し通（2023～2024）		
▶道路施設点検事業【路面性状調査を実施】		115,900
寺町二十間坂線（2023～）ほか		
▶橋梁長寿命化対策事業		263,400
高盛橋（2019～2024） 白滝橋（2020～2026）ほか		
▶トンネル長寿命化対策事業		31,000
武井トンネル（2022～2024）		
▶道路案内標識整備事業		50,400
公園通2号（2023～2024）ほか		
▶国道279号照明灯美装化事業負担金		685
事業期間：2020～2032		
○街路整備事業費	【土木部】	913,310
日吉中央通（2008～2025） 公園通2号（2023～2026） 文教通（2023～）		
○除雪費【除雪管理システム試験運用】	【土木部、戸井支所、恵山支所、椴法華支所、南茅部支所】	704,357
除雪計画に基づき、安定した除排雪体制づくりや、市民協働による地域除雪活動の充実を図るほか、GPSを活用した除雪管理システムの試験運用を実施		

(単位：千円)

○《新》公共交通運転手確保事業費	【企画部】	5,750
深刻化するバスやタクシーの運転手不足解消に向け、従業員の二種免許取得費用を全額負担する公共交通事業者に対し助成 補助率：2分の1 上限額：バス25万円/人 タクシー15万円/人		
○函館市地域公共交通協議会負担金【A I デマンド交通実証運行】	【企画部】	22,354
交通手段の確保に課題がある地域における効率の良い公共交通を模索するため、「A I デマンド交通」の導入に向けた実証運行を実施		
○高齢者交通料金助成事業費	【保健福祉部】	92,585
[年間助成上限額 6,000円 → 10,000円] 70歳以上の高齢者が、ICカード（イカすニモカ）を使用して市電または函館バスに乗車した際に、運賃の半額分のポイントを付与		
○《新》高齢者安全運転支援装置設置事業費補助金	【市民部】	2,000
高齢者のペダル踏み間違え等による交通事故防止や事故発生時の被害軽減のため、安全運転支援装置の設置に係る費用の一部を助成 補助率：2分の1 上限額：2万円		
○特殊詐欺被害防止対策機器購入費補助金	【市民部】	3,500
高齢者への電話による特殊詐欺被害の防止のため、対策機器の購入に係る費用の一部を助成 補助率：2分の1 上限額：1万円		
○《新》手話言語条例・障がい者コミュニケーション条例検討委員会関係経費	【保健福祉部】	1,100
手話言語条例および障がい者コミュニケーション条例の制定に向けた検討委員会を開催		
○障害者地域生活支援等事業費	【保健福祉部】	258,817
▶ 障害者地域生活支援事業費		250,527
《新》重度障がい者等就労支援特別事業（通勤支援、業務介助など）の実施や日常生活用具の給付（《新》人工呼吸器等用の非常用電源装置を追加）ほか		
▶ 障害者支援区分認定事業費ほか		8,290
○インクルージョン推進経費	【市民部】	600
インクルージョンの理念を共有するため、その普及と理解促進に向けたイベントやセミナーを開催		
○性の多様性理解促進等事業関係経費	【市民部】	828
パートナーシップ宣誓制度のほかLGBT等性的少数者に係る啓発パンフレットの作成や啓発イベントの実施ほか		
○女性つながりサポート事業費	【市民部】	4,728
様々な不安を抱える女性への相談支援を実施するとともに、生理用品の提供を実施		

(単位：千円)

○笑顔で暮らせる地域づくり関係経費	【保健福祉部】	183,509
▶ 地域で見守り支える福祉拠点推進経費		183,240
地域で見守り、支える福祉拠点を市内10圏域で運営し、高齢者だけではなく、幅広く地域住民の悩みや困りごとに対して支援		
▶ 地域共生社会推進経費		269
地域共生社会の実現に向けたワークショップを市内大学と連携して開催		
○《新》動物愛護管理センター関係経費	【保健福祉部】	107,622
動物愛護管理の機能を拡充するため、北海道の道南センターと共同運用として設置 開設時期：11月（予定）		
○防災対策経費	【総務部，戸井支所，恵山支所，椴法華支所，南茅部支所，消防本部】	132,399
▶ 防災行政無線整備費（恵山・南茅部・消防本部）		70,807
老朽化に伴う機器更新（操作卓・遠隔制御装置ほか）や 非常用可搬型無線装置の購入および国施工臨港道路新設に伴う無線柱の移設		
▶ 避難行動要支援者支援関係経費【名簿システムの改修】		3,660
要支援者一人ひとりの避難方法を定めた個別避難計画を作成ほか		
▶ 災害用備蓄品等関係経費		17,680
非常食（飲料水，レトルトご飯，粉・液体ミルクほか），生活用品（毛布，敷きマットほか）， 感染症対策用品（自動ラップ式トイレほか）の購入		
▶ 防災意識普及啓発関係経費ほか		40,252
防災意識普及啓発関係経費，防災訓練関係経費，地域防災力強化経費ほか		
○《新》セーフコミュニティ導入検討調査費	【市民部】	200
安全・安心なまちづくりに向け，地域全体が協働・連携し，地域で発生している事故やけがなどを 予防するための取り組みを行う「セーフコミュニティ」について，有効性を検討するため先進都市を調査		
○盛土等対策事業費	【都市建設部】	32,540
▶ 大規模盛土造成地滑動崩落予測調査費		20,000
滑動崩落のおそれがある大規模盛土造成地を把握するため，地盤調査等を実施 2021：調査計画作成 2022～：地盤調査等の実施		
▶ 《新》盛土等規制区域指定調査費		12,540
盛土等の崩落により災害リスクのある区域を指定するため，地形・地質調査等を実施		
○函館山緑地整備費	【土木部】	60,000
施設整備：木製階段・木製土留 L=94m 安全対策：落石防護網設置 680㎡(薬師山コース)		
○消防自動車購入費	【消防本部】	158,600
水槽付消防ポンプ自動車 1台 高規格救急自動車 2台 小型動力ポンプ付積載車 1台		
○《新》消防救急デジタル無線設備更新事業費	【消防本部】	22,000
消防救急体制の維持・強化のため，老朽化した無線設備の更新に伴う実施設計を実施 2024：実施設計 2024～2025：整備工事 2026：運用開始		

(単位：千円)

○上水道整備事業費	【企業局】	1,922,417
▶ 赤川高区浄水場等更新整備事業費		124,092
赤川高区浄水場プラント設備更新整備		
▶ 原水及び浄水・配水施設事業費		1,482,166
配水管 4,742mほか		
▶ 東部地区水道施設事業費		316,159
○下水道整備事業費	【企業局】	1,888,663
▶ 下水道管渠・ポンプ場・終末処理場事業費		1,800,271
管渠 2,218m, ポンプ場ほか遠方監視制御設備整備, 汚水処理施設電気計装設備整備ほか		
▶ 函館湾流域下水道事業費負担金		88,392
○交通事業建設改良費	【企業局】	541,780
深堀町～駒場車庫前間軌道改良 163.2m, 十字街電停安全地帯改良ほか		
○ごみ減量・美化推進費	【環境部】	4,364
▶ 《新》家庭用電動生ごみ処理機普及促進事業費		600
家庭から排出される生ごみの減量化を図るため、電動生ごみ処理機の購入費を助成 補助率：2分の1 上限額：2万円 補助台数：30台		
▶ 《新》業務用生ごみ処理機普及啓発事業費		550
事業系厨芥類の排出抑制のため、協働事業者が提供する業務用生ごみ処理機の試験利用に 係る経費の一部を市が負担し、業務用生ごみ処理機の導入を促進		
▶ 食品ロス削減対策事業費ほか		3,214
○日乃出清掃工場整備事業費	【環境部】	621,753
2021～2022：実施設計 2023～2028：整備工事 総事業費：234.3億円		
○《新》持出ごみ関係経費	【環境部】	101,438
日乃出清掃工場の焼却炉更新にあたり、すべての焼却炉を停止する期間等が 予定されていることから、適切にごみ処理を行うための対策を実施		
○公営住宅建設費（大川団地）	【都市建設部】	1,296,555
2017：基本設計ほか 2018：実施設計 2019：もと大川中学校解体工事 2020～2024：建設工事 2021～2025：住替（松川, 田家B, 港3丁目改良, 中道2丁目団地） 2023～2025：松川団地ほか3団地解体工事 総事業費：約58億円		
○情報システム標準化経費	【総務部】	937,605
地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、現行システムを令和7年度までに 国の基準に適合するよう再構築およびデータ移行を実施 2022：調査・設計 2023～2025：システム再構築およびデータ移行 総事業費：約21.5億円		

(単位：千円)

(3) 経済, 観光を再生します

○漁業担い手育成対策費	【農林水産部】	593
▶《新》漁業就業体験事業費		245
18歳以上で漁業就業に興味を持つ方を対象に就業体験を実施 上限額：交通費5万円 宿泊費1泊あたり1万円		
▶漁業資格取得費補助金		210
漁業に必要な資格を取得するための経費を助成 補助率：2分の1 上限額：3万円		
▶漁業就業者確保対策関係経費		138
漁業就業支援フェアに参加し、本市の漁業の魅力をPR		
○地方大学・地域産業創生交付金事業費	【企画部, 農林水産部】	262,782
▶地域水産業創生計画推進費		14,587
事業計画全体の進捗管理のほか、事業推進に係る運営会議等の開催や情報発信等を実施		
▶大学振興・地域水産業創生事業補助金		56,770
地域カーボンニュートラルに貢献する新たな水産養殖の確立に向け、 北海道大学が行う人材育成や大学改革に対し支援		
▶キングサーモン完全養殖技術研究事業費		132,825
飼育試験を通じた基礎研究や餌料開発、海面養殖試験などを実施		
▶コンブ漁業振興研究事業費		58,600
完全養殖技術の確立や天然コンブの繁茂技術の開発、養殖コンブの販路拡大ほか		
○天然コンブ資源回復緊急対策事業費	【農林水産部】	50,000
天然コンブ資源の回復を図るため、投石や岩盤清掃、ウニ密度管理などの漁場整備を実施		
○《新》ブルーカーボン推進事業費	【企画部】	1,900
養殖コンブのブルーカーボンについて、モデル地区においてCO ₂ 吸収量の調査を実施		
○《新》卸売市場活性化対策費	【農林水産部】	1,000
卸売市場の認知度や関心を高めるため、市場の機能や役割などを広くPRする動画を作成		
○グリーン・ツーリズム推進事業費	【農林水産部】	5,277
グリーン・ツーリズムの推進に向けて、地域資源を活かしたツアーの商品造成などを実施		
○《新》地域計画策定関係経費	【農業委員会】	1,329
目指すべき将来の農地利用のあり方を示した「地域計画」の策定に必要な目標地図を作成		
○《新》経済振興計画策定推進経費	【経済部】	1,850
中長期的に取り組むべき方向性を定める経済振興計画の策定に向けて 地域経済の現状分析等の調査のほか、審議会を開催		

(単位：千円)

○奨学金返還支援事業費	【経 済 部】	12,226
▶ 《新》奨学金返還支援事業補助金		11,280
若者人材の確保・定着を図るため、市内中小企業等に正社員として就職する者に対し、奨学金返還金の一部を最大5年間(60か月間)助成 補助率：3分の1 上限額：12万円/年(介護・保育職等の場合は、補助率3分の2、上限額24万円/年)		
▶ 広報経費ほか		946
○はこだてエリア企業採用情報発信支援事業費	【経 済 部】	15,143
市内中小企業の採用情報およびインターンシップ受入情報を大手就職情報サイトに掲載し、掲載企業の採用活動を支援		
○企業誘致推進費	【経 済 部】	188,622
▶ 企業誘致活動費		12,741
企業訪問や誘致イベントへの参加、オンライン面談等による企業誘致を推進		
▶ 企業立地促進条例補助金ほか		175,881
安定的な雇用環境を創出する工場等の誘致促進および育成を目的とし、対象企業に対し、投資額・雇用人数などを基準に助成		
○ふるさと納税関係経費【民間事業者のノウハウを活用】	【経 済 部】	1,590,000
寄附金の増加を図るため、民間事業者のノウハウを活用するための包括委託料のほか返礼品などの所要経費を計上 令和6年度寄附目標額：30億円		
○《新》特産品開発支援事業補助金	【経 済 部】	40,274
新たな特産品開発を促進するため、市内食品関連事業者の商品開発にかかる経費の一部を補助 補助率：3分の2 上限額：500万円		
○《新》台湾物産展参加経費	【経 済 部】	2,360
函館の食と観光をPRするため、台湾で開催される北海道物産展へ参加		
○IT・ロボット等の活用による生産性向上支援事業費	【経 済 部】	50,949
▶ 専門家派遣型IT・ロボット等設備導入支援事業補助金		50,000
派遣専門家からの助言に基づくIT・ロボット等のハード設備の導入に対する補助 補助率：2分の1 上限額：1,000万円		
▶ 専門家派遣経費ほか		949
IT・ロボット等の活用による生産性向上を目指す中小事業者に対して、助言を行うITコーディネーター等を派遣ほか		
○DX推進支援事業費	【経 済 部】	2,500
▶ DX推進普及啓発関係経費		1,000
市内中小企業等におけるDXを推進するため、セミナーなどを実施		
▶ DX人材育成研修補助金		1,500
DX人材育成に係る専門的知識習得のための経費を助成 補助率：2分の1 上限額：30万円		

(単位：千円)

○函館駅前東地区市街地再開発事業費	【都市建設部】	189,052
棒二森屋跡地の市街地再開発事業への支援		
2020：測量，基本設計ほか	2021：資金計画作成ほか	2024：組合認可
2024～2025：実施設計ほか	2025：解体工事	2026～2028：建設工事
○立地適正化計画推進費	【都市建設部】	137,100
函館駅前・大門地区における市街地再開発事業と連携した周辺環境の整備や居住誘導施策を展開		
▶歩行空間再構築事業費		111,100
歩行者の回遊性や滞在環境に優れた道路環境を整備		
2022～2026：高砂通		
▶店舗機能向上改修費補助金		2,000
テイクアウト窓口の改修や，日除けテントの設置などの費用に対する補助		
補助率：5分の4 上限額：50万円		
▶住宅建築取得費補助金		24,000
一戸建ての住宅を新築または購入する際の経費に対する補助		
補助率：2分の1 上限額：200万円		
○南茅部地域世界遺産活用支援事業費	【南茅部支所】	9,966
地域おこし協力隊制度を活用し，2名の隊員を配置することにより，南茅部の地域ブランドや地場産品の開発・PRなどを実施		
○観光地域づくり法人関係経費	【観光部】	600
観光地域づくり法人（DMO）の設立に向けて，観光関連事業者や市民との意見交換会や，検討委員会を実施		
○海外観光プロモーション実施経費	【観光部】	46,046
▶アメリカ市場プロモーション事業		3,000
アメリカの旅行博や観光商談会への参加などを現地事業者へ委託		
▶《新》イーストジャパン・キャンペーン推進協議会負担金		3,000
JR東日本やJR北海道，東北観光推進機構などと連携し，外国人観光客を東京から東日本へ誘客促進		
▶中国デジタルプロモーション実施経費ほか		40,046
中国人インフルエンサーによる函館の魅力発信や，中国人富裕層向けプロモーションイベントを開催するほか，各国で開催される旅行博の出展やメディア等を活用したPRなどを実施		
○国内観光プロモーション実施経費	【観光部】	14,931
函館を舞台とした劇場版「名探偵コナン」公開にあわせた各種企画の展開や東北・首都圏の学校および旅行代理店への教育旅行PRなどを実施		
○《新》函館山夜景魅力度向上事業関係経費	【観光部，土木部】	8,159
山頂展望台の混雑緩和に向けた実証実験や函館山登山道の交通量調査などを実施		

(単位：千円)

○観光客受入環境整備経費	【観 光 部】	15,012
▶ アドベンチャートラベル促進経費		4,069
ガイド人材の確保や教育旅行誘致を見据えた体験会の実施ほか		
▶ 観光動向調査経費ほか		10,943
国内・海外観光客の動向調査の実施, 市内に設置しているWi-Fiの運営管理, 縄文の魅力を伝える通訳ガイドの確保・育成ほか		
○函館港まつり開催負担金	【観 光 部】	26,000
開催日：8月1日(木)～5日(月)		
○中心市街地賑わい事業費	【経 済 部】	20,025
地域の商業施設や商店街等と連携し, 地下歩道等の公共空間を活用した 賑わい事業「五稜郭まちなかフェスティバル」を実施		
○はこだてグルメサーカス開催負担金	【観 光 部】	20,500
開催日：9月7日(土)～8日(日)		
○はこだてクリスマスファンタジー開催負担金	【観 光 部】	28,100
開催日：12月1日(日)～12月25日(水)		
○はこだて冬フェスティバル開催負担金	【観 光 部】	20,000
開催日：12月1日(日)～2月28日(金)		
○はこだてグリーンプラザイルミネーション関係経費	【経 済 部】	13,000
開催日：12月1日(日)～2月28日(金)		
○湯の川冬の灯り開催負担金	【観 光 部】	14,308
開催日：12月1日(日)～2月28日(金)		
○はこだてフードフェスタ開催負担金	【経 済 部】	15,000
開催日：3月8日(土)～9日(日)		
○湯の川地区活性化推進費(道路整備事業)	【土 木 部】	224,000
温泉通(2021～2025) 湯川1-25号線(2022～2025)		
○函館空港国際航空便運航補助金【再開航空会社の対象経費を拡充】	【港湾空港部】	20,000
国際線を新規就航・再開する航空会社に対し, 空港施設使用料や地上支援業務に係る 経費等の一部を助成 補助率：3分の2ほか 上限額：500万円/者		
○函館空港利用促進費	【港湾空港部】	2,954
▶ 《新》航空・空港業務受入体制強化支援事業		583
空港業務に従事する人材確保を支援するため, グランドハンドリング業務体験等のイベントを開催		
▶ 就航路線パネル展開催経費ほか		2,371

(単位：千円)

○函館港利用促進費 【港湾空港部】 26,091

クルーズ船受入環境の維持・充実による寄港数の更なる増加(予定 延60回)を図り、
アメリカで開催される世界最大級のクルーズ見本市に青森県と共同出展

○港湾施設整備費 【港湾空港部】 959,100

▶ けい留施設整備費 113,600

西ふ頭地区：防食工，上部補修工

▶ 臨港道路整備費 254,800

中央ふ頭地区：耐震補強，橋梁補修 北ふ頭地区：道路改良 L=258m
本港地区：調査設計，舗装修繕 L=1,022m，照明工

▶ ふ頭整備費 109,800

西ふ頭地区：船舶給水施設更新 北ふ頭地区：照明工
港町地区：大型クレーン大規模修繕，コンテナヤード舗装 A=1,280㎡

▶ 国直轄港湾整備事業費 446,100

弁天地区：岸壁 改良工 本港地区：西防波堤 改良工，臨港道路湾岸線 道路改良
榎法華港：東防波護岸 消波工

▶ 環境整備事業費 34,800

大町地区：実施設計，通路改良

○移住・定住者誘致推進事業費【移住検討者への宿泊料を助成】 【企画部】 3,468

ふるさと回帰支援センター(東京・有楽町駅前)へ情報発信ブースを設置するほか、
移住相談イベントへの出展などに加え、新たに移住検討者へ宿泊料助成(お試し移住)を実施

○移住支援金【受給要件の対象拡大】 【経済部】 31,200

東京圏での居住歴があるなどの一定の要件を満たす移住者に対し、移住支援金を支給
拡充内容：お試し移住事業参加者，奨学金返還支援事業交付決定者を対象に追加ほか

○新幹線函館駅乗り入れ検討調査費 【企画部】 500

新幹線の函館駅乗り入れに関する整備費や課題，乗り入れ効果などの調査結果について
関係機関等へ説明

○地球温暖化防止対策費 【環境部，経済部】 24,699

▶ ゼロカーボン推進関係経費 5,628

家庭における省エネ性能の高い家電への買い替えキャンペーンを実施するほか、
事業活動の脱炭素化に向けた事業者セミナーを開催

▶ 《新》エネルギー地産地消検討調査費 861

日乃出清掃工場の廃棄物発電を利用したエネルギー地産地消の取組みの検討

▶ 新エネルギーシステム等導入補助金ほか 18,210

脱炭素・カーボンニュートラルにつながるよう，新エネルギーシステム等の
導入費用に対して補助

補助額：電気自動車，プラグインハイブリッド車 10万円(定額) 50件
住宅用太陽光パネル，ガス発電システムほか 5万円(定額) 250件

(単位：千円)

(4) 文化・スポーツ振興で未来を育みます

○特別史跡五稜郭跡環境整備事業費	【教育委員会】	15,000
石垣保存修理工事および石垣定点調査ほか		
○文化財建造物保存修理事業費補助金	【教育委員会】	172,738
国指定重要文化財の民間所有者が、国の補助事業を活用して行う保存修理事業の経費に対する補助		
補助額：補助対象経費から国・道補助金を控除した額の2分の1		
▶重要文化財遺愛学院(旧遺愛女学校)本館等		73,288
事業内容：機関室復旧工事, 旧宣教師館修理工事および外構工事ほか		
▶重要文化財大谷派本願寺函館別院		99,450
事業内容：耐震補強を含む保存修理工事		
○史跡大船遺跡整備事業費	【教育委員会】	9,400
史跡大船遺跡の保存活用に係る基本方針や方法を定める保存活用計画を策定		
○郷土学習推進費	【教育委員会】	4,972
市立小学校の児童が、縄文遺跡群等を見学する「縄文に触れる学習」を実施		
○西部地区再整備事業費	【都市建設部】	1,923
西小・中学校跡地の活用に向けた公募型プロポーザルや、まちぐらし検討会議など 市民との協働による事業を実施		
○《新》歴史的町並み形成推進費	【都市建設部】	300
歴史的な町並み景観の保全と歴史的建造物の利活用を推進するフォーラムを開催		
○《新》市民会館Wi-Fi設備導入経費	【教育委員会】	3,039
利用者の利便性向上のため、市民会館の会議室等にWi-Fi設備を整備		
○(仮称)総合ミュージアム整備推進費	【教育委員会】	1,000
「(仮称)総合ミュージアムの整備にあたっての基本的な考え方(たたき台)」の成案化に向け、 市民、関連団体および学識経験者で構成する検討会議を開催		
○文化芸術活動促進補助金	【教育委員会】	4,488
文化芸術活動団体の自主的かつ活発な活動に対する助成 上限額：1団体あたり12万円		
○スポーツ合宿誘致補助金	【教育委員会】	3,462
市内でスポーツ合宿を実施する市外の実業団・団体へ宿泊人数・宿泊数に応じ助成 上限額：1団体あたり10万円		

(単位：千円)

○函館マラソン大会開催負担金 【教育委員会】 51,000
 開催日：6月30日(日) 定員：フル・ハーフ各4,000人程度 計8,000人程度

○《新》2024モルック世界大会 in 函館開催補助金 【教育委員会】 1,000
 開催日：8月23日(金)～25日(日)
 会 場：昭和公園および函館工業高等専門学校

○「はこだて市民健幸大学」実行委員会負担金 【教育委員会】 4,000
 パラスポーツ・ニュースポーツ・アーバンスポーツなどを体験できるイベントの開催